

2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL <https://www.fpg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	50,696	56.7	15,690	38.5	15,995	42.5	11,521	52.8
2023年9月期第2四半期	32,360	3.9	11,328	83.5	11,227	74.8	7,541	70.7

(注) 包括利益 2024年9月期第2四半期 11,588百万円 (53.5%) 2023年9月期第2四半期 7,551百万円 (68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	134.91	—
2023年9月期第2四半期	88.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	169,802	49,653	29.2
2023年9月期	183,675	44,298	24.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 49,510百万円 2023年9月期 44,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2024年9月期	—	38.75	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	49.25	88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,200	9.9	20,800	13.9	21,000	16.7	15,000	20.3	175.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社の取締役会は、4月26日、自己株式の取得について決議いたしました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を反映しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	89,073,600株	2023年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	3,672,101株	2023年9月期	3,672,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	85,401,499株	2023年9月期2Q	85,402,943株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 株式会社F L I P第281号の連結子会社化の連結財務諸表への影響	8
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2023年9月期 第2四半期	2024年9月期 第2四半期	増減率
売上高	32,360	50,696	56.7%
売上原価	17,085	30,210	76.8%
売上総利益	15,274	20,486	34.1%
販売費及び一般管理費	3,946	4,796	21.6%
営業利益	11,328	15,690	38.5%
営業外収益	1,453	1,533	5.5%
営業外費用	1,554	1,228	△21.0%
経常利益	11,227	15,995	42.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,541	11,521	52.8%

当第2四半期連結累計期間においては、世界経済は、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動や物価上昇等により、引き続き不透明な状況で推移しております。一方、日本経済においては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しました。このような状況のもと、当社グループは、事業運営方針に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、積極的な販売を推進した結果、第2四半期連結累計期間としては過去最高の出資金販売額となりました。国内不動産ファンド事業においても、投資家の旺盛な需要が継続し、不動産商品販売額が第2四半期連結累計期間としては、過去最高額を大幅に更新しました。加えて、海外不動産ファンド事業においても、前年同期に記録した第2四半期連結累計期間としての過去最高の出資金販売額を更新しました。

この結果、連結売上高は50,696百万円（前年同期比56.7%増）、営業利益は15,690百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益は15,995百万円（前年同期比42.5%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は11,521百万円（前年同期比52.8%増）となり前年同期に記録した、第2四半期連結累計期間としての過去最高売上高及び過去最高益を大幅に更新いたしました。

売上高/売上原価/売上総利益

売上高は、50,696百万円（前年同期比56.7%増）及び売上原価は、30,210百万円（前年同期比76.8%増）並びに売上総利益は、20,486百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月期 第2四半期	2024年9月期 第2四半期	増減率
売上高	32,360	50,696	56.7%
リースファンド事業	12,794	15,637	22.2%
国内不動産ファンド事業	17,776	33,181	86.7%
海外不動産ファンド事業	1,113	1,486	33.5%
その他事業	676	390	△42.2%
売上原価	17,085	30,210	76.8%
売上総利益	15,274	20,486	34.1%
リースファンド事業	11,389	13,959	22.6%
国内不動産ファンド事業	2,525	5,011	98.5%
海外不動産ファンド事業	979	1,214	24.1%
その他事業	380	300	△21.0%

(単位：百万円)

	2023年9月期 第2四半期	2024年9月期 第2四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	169,153	234,427	38.6%
出資金販売額	71,154	102,017	43.4%
国内不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	42,790	43,990	2.8%
不動産商品販売額	17,540	32,310	84.2%
海外不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	18,049	11,765	△34.8%
出資金販売額（海外不動産）	6,090	8,300	36.3%

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額（海外不動産）]

出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取扱いを行ったもの及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額及び航空機の売却価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産ファンド事業：不動産小口化商品は信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び現物不動産は販売予定価額であります。

海外不動産ファンド事業：海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産商品販売額]

不動産小口化商品は、信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。なお、現物不動産を一棟売却した場合は、その販売価額となります。

(リースファンド事業)

リースファンド事業における組成金額は、CO2削減に関連したトランジション・ファイナンスに係る大型船舶案件を主体に積極的な組成を継続した結果、234,427百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

出資金販売額は、積極的な販売を推進した結果、第2四半期連結累計期間としては過去最高となる102,017百万円（前年同期比43.4%増）となりました。

これらの結果、売上高は、15,637百万円（前年同期比22.2%増）及び売上総利益は13,959百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(国内不動産ファンド事業)

国内不動産ファンド事業における組成金額は、2024年3月に過去最大級の大規模案件となる「GINZA SIX」ワンフロア等を組成した結果、43,990百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

不動産商品販売額は、投資家の旺盛な需要が継続した結果、第2四半期連結累計期間としての過去最高額を大幅に更新する32,310百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

これらの結果、売上高は33,181百万円（前年同期比86.7%増）及び売上総利益は、5,011百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産ファンド事業における組成金額は、2023年10月に第3号案件となる米国テキサス州オースティンの大型集合住宅を組成した結果、11,765百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

出資金販売額は、販売を開始した米国テキサス州オースティンの大型集合住宅の販売が加速した結果、前年同期に記録した第2四半期連結累計期間としての過去最高額を更新する8,300百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

これらの結果、売上高は1,486百万円（前年同期比33.5%増）及び売上総利益は、1,214百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は390百万円（前年同期比42.2%減）及び売上総利益は、300百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

(注) 1. 第1四半期連結累計（会計）期間より、事業名称を一部、以下のとおり変更しております。

旧事業名称	新事業名称	変更理由
不動産ファンド事業 国内不動産 海外不動産	国内不動産ファンド事業 海外不動産ファンド事業	当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るべく、第1の柱であるリースファンド事業に次ぐ第2の柱としての不動産ファンド事業において、国内不動産のさらなる成長を企図すると同時に、海外不動産を第3の柱とすべく、取り組みを拡大してまいりました。今後は、リースファンド、国内不動産、海外不動産、それぞれの分野でリーディングカンパニーとしての地位を維持・獲得していくにあたり、国内不動産と海外不動産を独立させる形で事業名称を変更することといたしました。

2. 保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2023年9月期 第2四半期	2024年9月期 第2四半期	増減率
販売費及び一般管理費	3,946	4,796	21.6%
人件費	2,105	2,365	12.3%
その他	1,840	2,431	32.1%

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、4,796百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

これは人件費が2,365百万円（前年同期比12.3%増）、新規連結子会社に係るのれんを発生時に全額償却したこともあり、その他の費用が2,431百万円（前年同期比32.1%増）となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、15,690百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2023年9月期 第2四半期	2024年9月期 第2四半期	増減率
営業外収益	1,453	1,533	5.5%
受取利息	324	433	33.5%
金銭の信託運用益	97	254	161.8%
不動産賃貸料	919	490	△46.6%
持分法による投資利益	107	274	156.1%
航空機賃貸収入	—	73	—
その他	5	8	52.4%
営業外費用	1,554	1,228	△21.0%
支払利息	492	269	△45.4%
支払手数料	343	340	△1.0%
為替差損	581	521	△10.4%
その他	136	97	△28.6%

営業外収益は1,533百万円（前年同期比5.5%増）となりました。これは主に、不動産賃貸料が490百万円（前年同期比46.6%減）、受取利息が433百万円（前年同期比33.5%増）、持分法による投資利益が274百万円（前年同期比156.1%増）となったことによるものであります。

営業外費用は1,228百万円（前年同期比21.0%減）となりました。これは主に、支払利息が269百万円（前年同期比45.4%減）、支払手数料が340百万円（前年同期比1.0%減）、為替差損が521百万円（前年同期比10.4%減）となったことによるものであります。

経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は15,995百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

特別利益は586百万円となりました。これは主に、株式会社F L I P第281号において、第1四半期連結累計（会計）期間に賃貸資産（航空機）を売却し、リース事業を終了したことに伴い、固定資産売却益及び事業終了益を計上したことによるものであります。

特別損失は24百万円（前年同期はFPG Amentum Limitedに係るのれん等の減損損失345百万円の計上等により390百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は11,521百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2024年 3月末	増減額
資産合計	183,675	169,802	△13,872
流動資産	168,290	162,314	△5,975
（現金及び預金）	15,984	17,536	1,552
（組成資産）	139,416	132,927	△6,489
（その他）	12,889	11,850	△1,039
固定資産	15,384	7,488	△7,896
負債合計	139,377	120,149	△19,227
流動負債	120,997	90,875	△30,121
（借入金・社債）	94,907	67,399	△27,508
（契約負債）	13,713	14,044	330
（その他）	12,375	9,431	△2,944
固定負債	18,379	29,274	10,894
（借入金・社債）	18,038	28,698	10,659
（その他）	341	576	235
純資産合計	44,298	49,653	5,355
自己資本比率	24.1%	29.2%	

資産合計は169,802百万円（前年度末比13,872百万円の減少）となりました。これは主に、積極的な組成を継続する一方で、特にリースファンド事業において、第2四半期連結累計期間として過去最高の出資金販売額を更新する等、販売が好調に推移した結果、組成資産残高が減少したこと、また有形固定資産に計上していた賃貸資産（航空機）を第1四半期連結累計（会計）期間に売却したことによるものです。

負債合計は120,149百万円（前年度末比19,227百万円の減少）となりました。これは主に、組成資産及び賃貸資産取得のための借入金の返済を進めたため借入金・社債が減少したことによるものです。

純資産合計は49,653百万円（前年度末比5,355百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当6,234百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益11,521百万円を計上したことによるものです。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2024年 3月末	増減額
組成資産合計	139,416	132,927	△6,489
リースファンド事業	99,516	82,813	△16,703
商品出資金	81,130	73,900	△7,230
金銭の信託（組成用航空機）（注）	18,386	8,913	△9,473
国内不動産ファンド事業	37,630	48,144	10,513
組成用不動産	37,630	48,144	10,513
海外不動産ファンド事業	2,270	1,970	△300
商品出資金	2,270	1,970	△300

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法実態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社FPG信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、積極的な販売を進めた結果、前年度末に比べ減少しました。また前年度に評価損を計上した金銭の信託（組成用航空機）も、販売が好調に推移した結果、前年度末に比べ減少しました。

(国内不動産ファンド事業)

来期以降の成長を見据えた在庫を確保すべく、2024年3月に過去最大級の大規模案件「GINZA SIX」ワンフロアを組成する等、積極的な組成を継続した結果、組成用不動産は、前年度末に比べ増加しました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、2023年10月に組成し、販売を開始した第3号案件となる米国テキサス州オースティンの大型集合住宅の販売が加速した結果、前年度末に比べ減少しました。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2024年 3月末	増減額
借入金・社債合計	112,946	96,097	△16,848
流動負債	94,907	67,399	△27,508
短期借入金	75,372	58,678	△16,694
コマーシャル・ペーパー	9,000	4,000	△5,000
1年以内返済予定の長期借入金	10,163	4,721	△5,442
1年以内返済予定の長期ノンリコースローン	371	—	△371
固定負債	18,038	28,698	10,659
長期借入金	11,531	27,598	16,067
社債	1,100	1,100	—
長期ノンリコースローン	5,407	—	△5,407
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	134,635	136,390	1,755

組成資産及び賃貸資産取得のための借入金の返済を進めたため、借入金・社債の残高が減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第2四半期連結累計期間期首に比べて1,552百万円増加し、16,136百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益の計上及び販売による商品出資金・金銭の信託（組成用航空機）の減少があったこと等から、営業活動から得られた資金は17,360百万円（前年同期は13,212百万円の資金支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸資産の売却等により、投資活動から得られた資金は7,739百万円(前年同期は315百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払や組成資産及び賃貸資産取得のための借入金の返済等により、財務活動において使用した資金は23,506百万円(前年同期は14,337百万円の資金収入)となりました。

(3) 株式会社F L I P第281号の連結子会社化の連結財務諸表への影響

前年度に当社の連結子会社とした株式会社F L I P第281号は、2023年10月にその保有する賃貸資産(航空機)を売却し、ノンリコースローンを返済したうえ、オペレーティング・リース事業を終了させたことから、連結上の重要性が低下し、第1四半期連結会計期間において非連結子会社としております。第2四半期連結累計期間の営業外損益及び特別損益に、当該リース事業の損益として正味利益618百万円を計上しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月22日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

(単位:百万円)

	2024年9月期 (実績)	2024年9月期 (2024年3月22日付予想)	
	第2四半期 連結累計期間 2023年10月1日～ 2024年3月31日	連結会計年度	
		2023年10月1日～ 2024年9月30日	前年度比
売上高	50,696	78,200	9.9%
リースファンド事業	15,637	23,400	5.5%
国内不動産ファンド事業	33,181	50,900	12.9%
海外不動産ファンド事業	1,486	2,900	2.7%
その他事業	390	1,000	△6.0%
営業利益	15,690	20,800	13.9%
経常利益	15,995	21,000	16.7%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	11,521	15,000	20.3%

リースファンド事業			
リース事業組成金額	234,427	400,000	11.4%
出資金販売額	102,017	150,000	10.0%
国内不動産ファンド事業			
不動産商品販売額	32,310	50,000	12.2%
海外不動産ファンド事業			
出資金販売額(海外不動産)	8,300	18,000	5.7%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,984	17,536
売掛金	546	398
有価証券	—	312
営業投資有価証券	647	629
商品	—	51
貯蔵品	17	101
商品出資金	83,400	75,870
金銭の信託（組成用航空機）	18,386	8,913
組成用不動産	37,630	48,144
その他	11,678	10,358
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	168,290	162,314
固定資産		
有形固定資産	9,502	1,587
無形固定資産		
のれん	367	351
その他	35	45
無形固定資産合計	403	396
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,008	2,883
その他	2,470	2,620
投資その他の資産合計	5,478	5,504
固定資産合計	15,384	7,488
資産合計	183,675	169,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,074	947
短期借入金	75,372	58,678
コマーシャル・ペーパー	9,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	10,163	4,721
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	371	—
未払法人税等	5,485	5,114
契約負債	13,713	14,044
賞与引当金	601	425
その他	5,214	2,944
流動負債合計	120,997	90,875
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	11,531	27,598
長期ノンリコースローン	5,407	—
資産除去債務	122	123
退職給付に係る負債	4	4
その他	213	448
固定負債合計	18,379	29,274
負債合計	139,377	120,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,671	2,671
利益剰余金	40,723	46,011
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	44,033	49,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	158	189
その他の包括利益累計額合計	158	189
非支配株主持分	106	142
純資産合計	44,298	49,653
負債純資産合計	183,675	169,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	32,360	50,696
売上原価	17,085	30,210
売上総利益	15,274	20,486
販売費及び一般管理費	3,946	4,796
営業利益	11,328	15,690
営業外収益		
受取利息	324	433
金銭の信託運用益	97	254
不動産賃貸料	919	490
持分法による投資利益	107	274
航空機賃貸収入	—	73
その他	5	8
営業外収益合計	1,453	1,533
営業外費用		
支払利息	492	269
支払手数料	343	340
為替差損	581	521
不動産賃貸費用	111	79
減価償却費	—	12
その他	25	5
営業外費用合計	1,554	1,228
経常利益	11,227	15,995
特別利益		
固定資産売却益	—	460
事業終了益	—	125
特別利益合計	—	586
特別損失		
減損損失	345	—
固定資産除却損	11	4
関係会社株式評価損	32	20
特別損失合計	390	24
税金等調整前四半期純利益	10,837	16,557
法人税、住民税及び事業税	4,056	4,878
法人税等調整額	△769	125
法人税等合計	3,286	5,003
四半期純利益	7,550	11,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,541	11,521

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	7,550	11,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	15	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	3
その他の包括利益合計	0	35
四半期包括利益	7,551	11,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,539	11,553
非支配株主に係る四半期包括利益	11	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,837	16,557
減価償却費	82	42
減損損失	345	—
のれん償却額	50	318
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△460
関係会社株式評価損	32	20
固定資産除却損	11	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	△181
受取利息及び受取配当金	△324	△433
支払利息	492	269
支払手数料	343	340
為替差損益(△は益)	△13	91
持分法による投資損益(△は益)	△107	△274
売上債権の増減額(△は増加)	△143	155
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△233	18
商品出資金の増減額(△は増加)	△1,611	7,530
金銭の信託(組成用航空機)の増減額(△は増加)	2,286	9,473
組成用不動産の増減額(△は増加)	△21,283	△10,513
差入保証金の増減額(△は増加)	0	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	202	△126
契約負債の増減額(△は減少)	△89	330
その他	△2,108	△882
小計	△11,297	22,275
利息及び配当金の受取額	729	583
利息の支払額	△494	△269
法人税等の支払額	△2,150	△5,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,212	17,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△299
有形固定資産の取得による支出	△15	△102
有形固定資産の売却による収入	—	8,375
無形固定資産の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△37
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△300	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△138
敷金及び保証金の差入による支出	—	△19
敷金及び保証金の回収による収入	4	5
子会社の清算による収入	0	—
その他の支出	△3	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	7,739

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,849	△16,694
長期借入れによる収入	18,800	17,900
長期借入金の返済による支出	△2,634	△7,480
長期ノンリコースローンの返済による支出	—	△5,791
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	△5,000
配当金の支払額	△4,270	△6,234
手数料の支払額	△368	△365
その他の支出	△39	△18
その他の収入	—	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,337	△23,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	796	1,554
現金及び現金同等物の期首残高	11,719	14,584
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,515	16,136

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	4,270	50.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,234	73.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月26日 取締役会	普通株式	3,309	38.75	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,794	17,776	1,113	31,684	676	32,360
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	12,794	17,776	1,113	31,684	676	32,360
セグメント利益	11,389	2,525	979	14,894	380	15,274

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「保険事業」、「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」及び「航空事業」セグメント等であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,637	33,181	1,486	50,305	390	50,696
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	15,637	33,181	1,486	50,305	390	50,696
セグメント利益	13,959	5,011	1,214	20,185	300	20,486

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「保険事業」、「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」及び「航空事業」セグメント等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分した上で、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、前第2四半期連結累計期間においては、セグメント情報の記載を省略しておりました。

第1四半期連結会計期間より、現状及び今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、事業（サービス）単位を基礎として事業セグメントを区分し、報告セグメントを「リースファンド事業」、「国内不動産ファンド事業」及び「海外不動産ファンド事業」としてセグメント情報を記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、2024年4月26日、取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 100万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.2%)
- ③ 株式の取得価額の総額 20億円 (上限)
- ④ 取得期間 2024年5月1日～2024年10月31日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

(3) 自己株式の消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 367万株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.1%)
- ③ 消却後の発行済株式総数 85,403,600株
- ④ 消却予定日 2024年5月10日

(ご参考) 2024年4月26日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く) 85,401,499株
自己株式数 3,672,101株